

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03314

研究課題名(和文)境界の交錯性に関する多面的解明 - 開発の視点を含んだ横断的アプローチ

研究課題名(英文) Exploring Intercateness of Borders through interdisciplinary discussion

研究代表者

椋島 洋美 (Kabashima, Hiromi)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号：20336043

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：ア・プリオリな存在としてとらえられがちな境界は、空間的なもの、非空間的なものと広く存在し、また諸アクターの存在位置や認識によって現れたり消えたり動いたりする。例えば、国際レジームとは、国家がグローバル化の進む時代に、その地理的境界での主権を確実なものにしようとする中での社会的産物である。そこでは国家システムを守っていくために国家システムを破壊する、あるいは政治的位置を保つための境界を守るために経済的境界を融解させるという逆説的なことが起こっている。またアクターの多様化に伴い、パブリックな境界がプライベートな方法によって維持されようとしてきていることにも留意されねばならない。

研究成果の概要(英文)：Borders that tend to be generally recognized as a priori substance occur spatially and non-spatially. We have also founded that they are the relative edges as same as social constructs, which sometimes appear, go away or move. For example, international regimes are some kind of products that come out from the process to ensure their sovereignty and powers within the geographical borders. We witness the paradoxical phenomena that the nation state system has been destroyed to protect nation state system, or that they open and transfer economic borders to defend political borders. We also have to note that the diversity of actors have boosted to maintain public borders by private governance.

研究分野：国際関係論

キーワード：境界 開発 アイデンティティ 国際レジーム 移動 社会的構造物 ガバナンス グローバル化

1. 研究開始当初の背景

カツェンシュタインらによれば、アジアのダイナミクスは日本型産業モデルの拡大というよりは様々な国家発展モデルの相互作用によって生じてきている。これは、経済発展や国際的協力関係の促進というプラス方向の勢いを的確に説明するものではあるが、国際社会のダイナミクスは、むしろ経済停滞や国際対立というマイナス条件を抱える中にこそ発生するものであり、マイナス方向の動きを含めた国際関係の現実を十分に説明できているとは言えない。現在のアジアが脚光を浴びている1つの要因に、危機や対立を抱える中での躍動感に期待がかかっていることがあり、そうだとすると、国際ダイナミクスのプラスとマイナスの両方向に作用しうる因子に注目することが必要となる。その因子として本研究は、境界に着目する。国際ダイナミクスに作用する課題を概観すると、それらはいずれも境界に関連していることに気づく。

境界 = border というと、しばしば国境線画定や国境を越える交流活動などに関心が向けられがちだが、本研究で議論する境界は国家の境目のみに注目するものではない。境界に関する考察が国境画定研究から始まりつつも、国家と権力というハードな境界のみならず、空間における様々な差異、さらには非空間的な事情におけるメンタルな差異の分析へと対象を拡大し深化させてきている。

2. 研究の目的

本研究は、境界に関わる課題を開発問題の視点から分析、議論するものである。ここでいう境界とは国境に限られるものでなく、地域の境界など地理的境界、性別や民族の境界などアイデンティティ上の境界などが含まれる。かつて、トランスナショナルな活動が進めば進むほど、ナショナルな介入が強まってくることが指摘されたように、境界を越える運動や活動が進めば進むほど境界を絶対化しようとする動きも出てくると推察され、その論証も本研究に含めた。また、より広がりを持つ時空間の中での境界についてこれまでも議論されてきたが、これまでの多くの研究は、紛争後の地域や途上国、新興経済の状況を視野に含んでこなかったことから開発問題の視点を入れ、下記の4点を研究の目的とした。

(1) 国家や社会に横たわる境界の絶対化と相対化が同時並行して起こっている実態を調査し、その課題を抽出する。

(2) 境界の存在に伴う国家や社会内での緊張性、流動性、変動性を明らかにする。

(3) 境界の4つの要素(ナショナル性、トランスナショナル性、物質的的局面、非物質的的局面)の交錯する状況を事例研究とともに理論展開する。

(4) 民族、宗教、性別などアイデンティティに関わる境界と国家開発の展開との関係

を追究する。

3. 研究の方法

J. アイケンベリーなどはアジア地域を解明するために欧米中心で構築されてきた議論から一線を画した新しい方法論を構築する必要性を説いている(John Ikenberry and Michael Mastanduno eds., *International Relations Theory and the Asia-Pacific*, Columbia University Press, 2003)。アジアに限らず、境界研究は欧米中心で進められ、対象とする地域も欧米が専らであったことから、本研究は紛争地および紛争後の地域、途上国、新興国で適用可能な視角を用いた。さらに境界に関する議論は、非物質的、非空間的、メンタル的な部分に拡大しつつあるため、学際的に展開される必要性が強調されてきている。それゆえ、隣接学問領域の理論や実証で得られた結果を積極的に考察の中に採用、適用した。

国境画定研究から出発しつつも、境界問題でのナショナルな性格からトランスナショナルな性格へと広がりをもってきたこと、また物質的境界問題だけでなく非物質的境界問題も重要になってきていることから、ナショナル性と物質性に関わる2つの軸をクロスさせた形での検討を次の5つに分けて行った。

物質的境界問題のナショナル性とトランスナショナル性の往復・交錯状況。

非物質的境界問題のナショナル性とトランスナショナル性の往復・交錯状況。

ナショナル性の中での物質的境界と非物質的境界の往復・交錯状況。

非ナショナル性の中での物質的境界と非物質的境界の往復・交錯状況。

ナショナル性、非ナショナル性、物質的境界、非物質的境界の4つの中で往復・交錯する状況。

SDGsの時代を迎え、新たな時代の開発問題の視点を踏まえて、政治学、社会学、国際法学を専門とし途上国事情に精通した研究者によって組織し、横断的双方向の考察を行った。また、横浜国立大学・新国際開発研究拠点をベースに各方面の専門家を招聘し、ときに無国籍研究会で実務家も交えた研究会を実施した。

4. 研究成果

境界と開発の問題に関わる論点について、研究代表者及び各研究分担者は個々の専門ディシプリンに基づいて研究を進めつつ、定期的に研究分担者ならびに本研究グループ外から研究者を招聘して研究会を行ってきた。

(1) 新国際開発研究拠点での研究会

境界研究の現状と展望に関する研究会では、地理的境界がすでに指定されている以上に存在すること、アクターの存在位置よっての境界の違いが出てくること、地理的境界と非地理的境界の重なりと矛盾が存在する

こと、についての言及があった。無国籍から境界を考える研究会では、政治的機能によって難民と無国籍者の間に線引きがされ、冷戦中は難民を重要な存在としていたものの、冷戦終結以降難民の政治的価値がなくなることによって、無国籍者が拡大し、人道的救済がされにくい状況を作ってきていることが指摘された。

フィリピン移住女性の事例を通して、人の国際移動と社会移動の二つの移動の概念からの問題提起も行われた。もはや、人の移動は地理的空間だけではなく非地理的空間の越境ダイナミズムも勘案すべき時代に来ている。橋爪大三郎東京工業大学名誉教授を招聘した研究会では超高齢社会と人口減少に直面する日本社会にドラスティックな解決策が提示された。

(2) リージョナリズム再考

地理的境界と非地理的境界、物質的境界と非物質的境界の検討結果から、リージョナリズム (regionalism) について再び考えてみた。リージョナリズムとは、一定の地理的範囲や構成員間で共有される安全保障、経済、その他の利益を回復、維持、拡大させるための方針、もしくは国家のプロジェクトを指す。欧州連合 (EU)、北米自由貿易協定 (NAFTA)、アジア太平洋経済協力 (APEC) など経済分野でのネットワークがその具体例として挙げられることが多いが、対象のアジェンダは、開発協力、環境、人の移動など様々な分野に広がりつつある。安全保障を目的とする同盟もリージョナリズムの一種である。EU 等はリージョナリズムとしても国際レジームとしても説明されるが、国際レジームは「明示的もしくは暗黙的な原則、規範、規則および政策手続きのセット」(Krasner 1983: 2) とそれによる行為主体の制御に着目する一方、リージョナリズムは国際環境の構造転換をめぐる利害に関心を置く。

リージョナリズムには、実体的意味の薄いシンボリックリージョナリズムと、具体性のある協調内容を含む機能的リージョナリズムとに分けられる。シンボリックリージョナリズムは、多くが植民地独立ラッシュの時期に創出されたが、その後勢いを失ったり消滅したりした。機能的リージョナリズムは、古くは 19 世紀に設立された国際河川委員会や万国郵便連合などに遡る。単一の国家で解決しにくい問題を協調的に解決するために、構成国は共同して情報収集、討議、規範創出、政策協調、規則の設定、監視などを行う。

第二次世界大戦後、欧州の平和の確保と経済発展を目的として構築された欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) に端を発する欧州のリージョナリズムは、機能的リージョナリズムの典型として、構成国の拡大と協力の深化を伴い、1993 年のマーストリヒト条約の発効を経て EU へと至った。この一連の動きは、米国を中心とする学界に影響を与え、新機能主義などの地域統合論やジョセフ・ナイ (Joseph S.

Nye Jr.) 等に代表される相互依存論などの理論構築の礎となった。また、EU が法的拘束力を持つ基準や監視機能までを備えた制度を有していることから、たびたび他の地域のリージョナリズムを分析する基準として比較されてきている。多くのリージョナリズムは、国家主権に抵触するような超国家的な制度を備えるにはいたっておらず、その意味で「欧州は進んでいる」と論断される場合もある。APEC が機能的リージョナリズムを標榜しながらも域内を拘束する制度化を避けたことで、アジア太平洋地域のリージョナリズムは EU に劣位するという見方も現れた。そもそも APEC では、構成員の国内政策を大幅に変更させたり域外との差別化を図ったりするような制度化を最低限にとどめ、法的拘束力を持つことなく、国際協調の果実を域内外問わず広く利用可能にすることを意味するオープン・リージョナリズムの立場を打ち出した。法的拘束力を伴わない制度的に緩やかなリージョナリズムは各方面から酷評されたが、そこにはアジア太平洋地域独特の理由があった。歴史、領土、安全保障なども問題が複雑に絡み合う地域でリージョナリズムを維持していくには、あえて制度化や法的拘束力を避けて歴史的に分断されてきた構成員間の衝突を防ぎ、協調の糸を紡ぎながら相互依存関係にある域外との関係を断ち切らない決意を示す方法をとらざるを得なかったのである。

リージョナリズムが生じる契機は、急速なグローバル化、冷戦の終焉、金融危機など変局への対応と、経済力や軍事力などパワーの拡大の 2 つに類型化される。1990 年前後や 1990 年代末からのリージョナリズムのブームは、主に変局への対応として現れたが、21 世紀に入ってからのリージョナリズムの動きは、2 つの類型が同時に見られる。2000 年代後半、米国は世界金融危機、潜在成長率の低下、アジアからの疎外を経験する中、米国産業発展への市場拡大を含めグローバルな構造転換でイニシアティブを取ろうと、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定締結へ向けて動き出していた。中国はオバマ政権によるリバランス政策等の圧力の中、2013 年以降一帯一路構想を展開し、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) 等を創設していくことで世界的なプレゼンスや影響力を發揮しようとしている。

リージョナリズムでは、一国では対応できなかったり一定のパワーを獲得したりするために国家を超えた枠組みをつくる。言わば国家によって既存の国家システムを破壊するわけだが、一方でそれは国家が国家システムを維持しようとするための試みであるとも言える。英国の EU 離脱や米国の NAFTA や TPP からの撤退は、リージョナリズムの持つ、そのような二面性の中で悩む姿を示している。EU 構成国はグローバル化の影響により、国内外における自己決定権の低下を恐れて

国家システムの破壊行為でもあるリージョナリズムを確立、維持しようとしてきた。しかし英国では、EUというリージョナリズムこそが主権の喪失につながってきているという主張が勝った。米国でも NAFTA や TPP が国家主権の足かせになっているというトランプ (Donald J. Trump) 大統領の主張が支持された。それに対してアジア諸国では、かつては国内の統治体制が脆弱だったゆえにリージョナリズムを忌避していたにもかかわらず、近年盤石な国家基盤がつくられる中、グローバル化や世界的な構造変動によって国家の自己決定権が侵害されないようにリージョナリズムを利用してきている。

(3) 一連の研究を通して

地理的・非地理的境界、物質的・非物質的境界を国家、非国家アクターが往復運動を繰り返す中で、複数の行為者の間で、共通の問題について学習され討議され合意が形成されていく場合がある。これは必ずしも国家が音頭を取るわけではない。但し、討議は合意にいたる過程であると同時に、不合意を創り出していく過程でもある。オープンな討議の場を確保することによって、不合意の存在についても意図的に露呈し、常に内部の批判にもさらしていくことこそ、まさに現代の公共性の核心たる部分なのである。企業や NGO など非国家アクターは、管理や対処の被客体にとどまらず、ガヴァナンスにおいて積極的な役割を果たす場合もある。パブリック・ガヴァナンスだけでは収まりきれない中で、プライベート・ガヴァナンスが出現し、異議申し立ての空間が試みられている。

ア・プリオリな存在としてとらえられがちな境界は、空間的なもの、非空間的なものと広く存在し、また諸アクターの存在位置や認識によって現れたり消えたり動いたりする。例えば、国際レジームとは、国家がグローバル化の進む時代に、その地理的境界での主権を確実なものにしようとする中での社会的産物である。そこでは国家システムを守っていくために国家システムを破壊する、あるいは政治的位置を保つための境界を守るために経済的境界を融解させるという逆説的なことが起こっている。またアクターの多様化に伴い、パブリックな境界がプライベートな方法によって維持されようとしてきていることにも留意されねばならない。

参考文献

Dresner, Erika(2007). All Politics is Global, NJ: Princeton University Press.
Krasner, Stephen (1983). International Regimes, Ithaca: Cornell University Press.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

椋島洋美「TPPの制度論的考察：APECとの構造比較」『法政研究』第82巻第2・3号、447-473頁、2015年。

Yuji Kanamaru, “Ethnic Accommodation and Democracy in Multiethnic Countries: Comparative Study of Malaysia and Singapore” *Hosei Kenkyu*, Vo. 82, No. 2-3, 2015, pp. 507-534.

金丸裕志「多民族国家における民族間協調と民主主義：マレーシアとシンガポール」『和洋女子大学紀要』第55集、25-35頁、2015年。

椋島洋美「国際レジームからプライベート・ガヴァナンスへ：海洋空間をめぐる」『横浜法学』第26巻第2号、1-23頁、2017年。

椋島洋美「海洋資源に関わる民間レジーム：深海底鉱物資源の国際管理に向けて」第26回海洋工学シンポジウム報告集 OES26-028, 2017年。

加藤雅俊「新しい政治学(の教科書)には何が必要か - 政治学におけるメタ理論的基礎の必要性」『法政論集』第269号、75-102頁。

金丸裕志「多民族国家における権威主義体制と開発：政治的側面におけるルワンダの『シンガポール・モデル』」『和洋女子大学紀要』第57集、27-38頁、2017年。

金丸裕志「ルワンダの経済開発における『シンガポール・モデル』：アフリカの小国における経済開発戦略とその可能性」『和洋女子大学紀要』第58集、1-12頁、2018年。

[学会発表](計3件)

Hiromi Kabashima “The Trans-Pacific Partnership and Japan’s Policymaking Process: Why did Japan decide to open its markets to global trade?” Paper presented at the 24th World Congress of Political Science, July 23-28, 2016, Poznan, Poland にて報告。

Yuji Kanamaru “Ethnic Accommodation and Democracy in Multiethnic Countries: Comparative Study of Malaysia and Singapore” Paper presented at the 24th World Congress of Political Science, July 23-28, 2016, Poznan, Poland にて報告。

Hiromi Kabashima “YNU-DEEPS’ Challenge to the Deep-sea Resources Exploration and Environment Protection : Examining Breakthrough on Social Dilemma” Paper presented at the 11th Port Universities League, September 18-20, 2017, Incheon, Korea にて報告。

[図書](計2件)

小ヶ谷千穂『移動を生きる - フィリピン移住女性と複数のモビリティ』有信堂高文社、2016年

稲田十一、小山田英治、金丸裕志、杉浦功

一編『開発政治学を学ぶための61冊 - 開発途上国のガバナンス理解のために』明石書店、2018年。

〔その他〕(計1件)

雑誌インタビュー

椛島洋美「日本の将来のため国際経済連携は進めよう」『改革者』第681号、20-25頁、2017年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

椛島 洋美 (KABSHIMA, Hiromi)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究所・教授

研究者番号：20336043

(2) 研究分担者

荒木 一郎 (ARAKI, Ichiro)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究所・教授

研究者番号：00361874

小池 治 (KOIKE, Osamu)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究所・教授

研究者番号：10241738

柳 赫秀 (YOO, Hyucksoo)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究所・教授

研究者番号：90220516

藤掛 洋子 (FUJIKAKI, Yoko)

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授

研究者番号：70385128

小林 誉明 (KOBAYASHI, Takaaki)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究所・准教授

研究者番号：00384165

小ヶ谷 千穂 (OGAYA, Chiho)

フェリス学院大学・文学部・教授

研究者番号：00401688

金丸 裕志 (KANAMARU, Yuji)

和洋女子大学・人文学部・教授

研究者番号：10346752

加藤 雅俊 (KATO, Masatoshi)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：10543514

掛江 朋子 (KAKEE, Tomoko)

横浜国立大学・統合的海洋教育・研究センター・特任准教授

研究者番号：30728019

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者
なし